

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5543-8705

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,995	△17.0	△1,175	—	△980	—	△2,456	—
20年3月期第3四半期	6,020	△8.2	△567	—	△641	—	△205	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△280.90	—
20年3月期第3四半期	△21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	39,534	—	8,751	20.1	—	—	910.66	—
20年3月期	51,312	—	10,761	19.5	—	—	1,141.53	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 7,962百万円 20年3月期 9,980百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,870	△2.3	△407	—	△198	—	△503	—	△57.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社(社名) 除外 1社(社名 株式会社オクトキュービック)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,965,047株 20年3月期 9,965,047株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,221,745株 20年3月期 1,221,584株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,743,360株 20年3月期第3四半期 9,592,226株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国での北京五輪開催等を背景にアジア、米国向け輸出が当初は増加基調を維持したものの、住宅不動産市況の停滞から米国経済の減速が次第に鮮明化するに伴い、次第に輸出の伸びが鈍化。特に米国発での金融危機が強まった9月以降は、世界的な株価下落を背景に景気後退色が強まり、輸出減少と企業収益の悪化から設備投資が抑えられ、所得の伸び悩みから個人消費も停滞するなど、先行きに対する不透明感が強まりました。

商品市況は、当初原油価格をはじめ商品価格全般に騰勢を維持していましたが、米国発の金融危機発生に伴い、世界経済の減速見通しから一転して調整圧力が強まり、需給緩和を背景に下落傾向を辿りました。全国市場売買高は73,252千枚（前年同期比66.9%）となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、中核企業である岡藤商事において新たな戦略的商品ファンド「マイスターセレクト コモディティ戦略ファンド」の販売を開始するとともに、金地金を同社に預託することで消費寄託料相当の金地金重量が増える金地金等定期取引「金の恵み」の販売を開始するなど、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めましたが、国内商品市況の低迷の影響は大きく、また株式市況も金融危機の煽りを受け低調に推移したこともあり受取手数料が4,046百万円、売買損益が284百万円となり、営業収益は4,995百万円となりました。

営業費用は6,170百万円となったことにより、営業損失が1,175百万円、経常損失が980百万円となり、四半期純損失は投資有価証券評価損を1,273百万円計上したこともあり、2,456百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11,777百万円減少し39,534百万円となりました。これは、委託者先物取引差金が333百万円増加する一方で、有利子負債の圧縮に努めたこともあり現金及び預金が3,025百万円減少したことや保管有価証券が1,750百万円、差入保証金が5,939百万円、金銭の信託が592百万円、信用取引資産が299百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,767百万円減少し30,783百万円となりました。これは、借入商品が853百万円増加しましたが、短期借入金が682百万円、一年内返済予定の長期借入金が77百万円、一年内償還予定の社債が410百万円、信用取引負債が123百万円、未払金が318百万円、賞与引当金が181百万円、長期借入金が243百万円、社債が310百万円、預り証拠金および預り証拠金代用有価証券をあわせて8,107百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,010百万円減少し8,751百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が722百万円増加する一方で、四半期純損失を2,456百万円計上したこと等により利益剰余金が2,534百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,510百万円減少し、3,953百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は440百万円となりました。これは、投資有価証券評価損1,273百万円を計上したほか、金銭の信託の減少592百万円、預託金の減少330百万円および差入保証金の減少5,908百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失2,231百万円を計上したほか、委託者先物取引差金（借方）の増加337百万円や預り証拠金の減少6,055百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,095百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入620百万円や投資有価証券の売却による収入181百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出1,120百万円、投資有価証券の取得による支出395百万円および貸付による支出400百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1,867百万円となりました。これは、短期借入による収入が3,830百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出4,512百万円、長期借入金の返済による支出320百万円、社債の償還による支出720百万円および親会社による配当金の支払額131百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、当初計画を下回る水準となっておりますが、通期の業績につきましては、今後の当社グループを取巻く事業環境や市場動向を見極めた上で判断する必要があると認識しております。このため、現時点においては通期の業績予想の見直しは行っておりません。

なお、合理的に予想することが可能となり、業績予想の修正が必要と当社が判断した場合には、確定次第すみやかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社であった株式会社オクトキュービックは、同じく連結子会社である三京証券株式会社との吸収合併により消滅しておりますので、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間における営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当第3四半期連結累計期間における営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④ 金融商品取引責任準備金

「金融商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において、「金融商品取引法附則」（平成18年法律第65号）第40条および「証券取引法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成18年法律第66号）第72条の規定により、旧証券取引法の規定による「証券取引責任準備金」として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5に基づき「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,726,937	8,752,320
委託者未収金	286,127	426,146
有価証券	182,076	—
商品	42,859	51,495
保管借入商品	32,050	—
保管有価証券	3,341,907	5,092,118
差入保証金	15,878,929	21,817,990
信用取引資産	486,432	785,624
信用取引貸付金	434,787	772,380
信用取引借証券担保金	51,645	13,244
金銭の信託	891,441	1,484,088
顧客分別金信託	550,000	680,000
預託金	535,000	865,000
委託者先物取引差金	2,317,567	1,983,627
貸付商品	448,700	—
繰延税金資産	19,965	146,607
その他	1,443,584	1,502,564
貸倒引当金	△28,134	△13,028
流動資産合計	32,155,445	43,574,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,490,243	1,531,835
減価償却累計額	△755,699	△767,947
建物(純額)	734,544	763,887
土地	1,709,441	1,722,279
その他	853,968	786,168
減価償却累計額	△556,066	△525,233
その他(純額)	297,901	260,935
有形固定資産合計	2,741,887	2,747,102
無形固定資産		
電話加入権	78,243	78,731
ソフトウェア	436,285	553,287
その他	9,384	18,879
無形固定資産合計	523,913	650,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991,541	2,375,270
出資金	88,575	132,300
破産更生債権等	422,380	361,333
役員長期貸付金	303,573	170,000

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
長期差入保証金	916,334	960,834
会員権	210,169	286,423
繰延税金資産	13,534	10,677
その他	573,797	474,024
貸倒引当金	△406,250	△430,813
投資その他の資産合計	4,113,655	4,340,051
固定資産合計	7,379,457	7,738,052
資産合計	39,534,902	51,312,607
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700,000	1,382,100
1年内返済予定の長期借入金	332,400	409,400
1年内償還予定の社債	420,000	830,000
借入商品	853,864	—
未払法人税等	103,374	149,328
未払消費税等	8,784	85,963
預り証拠金	19,891,932	25,992,707
預り証拠金代用有価証券	3,085,507	5,092,118
信用取引負債	292,220	415,408
信用取引借入金	277,679	402,164
信用取引貸証券受入金	14,541	13,244
未払金	195,290	513,632
賞与引当金	31,096	213,000
役員賞与引当金	1,075	14,050
その他	2,070,816	2,045,612
流動負債合計	27,986,361	37,143,320
固定負債		
社債	460,000	770,000
長期借入金	437,500	680,800
退職給付引当金	459,259	440,100
役員退職慰労引当金	469,695	450,008
負ののれん	481,571	575,027
繰延税金負債	169,649	186,876
その他	66,273	30,214
固定負債合計	2,543,948	3,133,028
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	250,331	257,709
証券取引責任準備金	—	16,658
金融商品取引責任準備金	2,569	—
特別法上の準備金合計	252,901	274,368
負債合計	30,783,211	40,550,717

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,128,693
利益剰余金	3,129,593	5,664,333
自己株式	△748,570	△748,516
株主資本合計	9,457,256	12,044,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175,320	△898,038
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△109,502	44,667
評価・換算差額等合計	△1,495,013	△2,063,562
少数株主持分	789,448	780,941
純資産合計	8,751,690	10,761,890
負債純資産合計	39,534,902	51,312,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
受取手数料	4,046,255
売買損益	284,068
その他	665,518
営業収益合計	4,995,842
営業費用	
取引所関係費	211,283
人件費	2,780,768
調査費	158,119
旅費及び交通費	168,458
通信費	261,098
広告宣伝費	188,210
地代家賃	595,452
電算機費	551,104
減価償却費	86,081
賞与引当金繰入額	35,342
役員賞与引当金繰入額	1,075
役員退職慰労引当金繰入額	47,700
退職給付費用	106,936
貸倒引当金繰入額	20,438
その他	958,877
営業費用合計	6,170,947
営業損失(△)	△1,175,105
営業外収益	
受取利息	22,248
受取配当金	37,782
有価証券売却益	114,996
負ののれん償却額	93,456
その他	27,226
営業外収益合計	295,709
営業外費用	
支払利息	40,533
為替差損	26,398
その他	33,678
営業外費用合計	100,610
経常損失(△)	△980,005

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別利益	
商品取引責任準備金戻入額	7,377
金融商品取引責任準備金戻入	14,089
投資有価証券売却益	13,076
貸倒引当金戻入額	33,625
その他	7,944
特別利益合計	76,113
特別損失	
固定資産売却損	6,953
固定資産除却損	24,680
店舗閉鎖損失	16,407
投資有価証券売却損	908
投資有価証券評価損	1,273,597
その他	4,990
特別損失合計	1,327,536
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,231,429
法人税、住民税及び事業税	72,389
法人税等調整額	133,913
法人税等合計	206,303
少数株主利益	18,315
四半期純損失(△)	△2,456,048

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

 当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,231,429
減価償却費	86,081
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,953
固定資産除却損	24,680
有価証券売却損益 (△は益)	△127,164
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,273,597
負ののれん償却額	△93,456
受取利息及び受取配当金	△60,030
支払利息	40,533
為替差損益 (△は益)	63,193
金銭の信託の増減額 (△は増加)	592,646
預託金の増減額 (△は増加)	330,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	5,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,078
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△337,763
委託者未収金の増減額 (△は増加)	140,018
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,908,899
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	39,562
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△256,400
貸付商品の増減額 (△は増加)	△448,700
保管借入商品の増減額 (△は増加)	△32,050
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	101,262
未収入金の増減額 (△は増加)	27,511
信用取引資産の増減額 (△は増加)	299,191
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	130,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△61,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,457
未払金の増減額 (△は減少)	△312,830
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△7,377
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△6,055,841
預り金の増減額 (△は減少)	△162,070
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△123,187
借入商品の増減額 (△は減少)	853,864
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	184,537
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,686
その他	9,054
小計	△335,711
利息及び配当金の受取額	69,270
利息の支払額	△36,691
法人税等の支払額	△137,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△440,713

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,120,004
定期預金の払戻による収入	620,004
有形固定資産の取得による支出	△53,322
有形固定資産の売却による収入	12,700
無形固定資産の取得による支出	△72,905
投資有価証券の取得による支出	△395,545
投資有価証券の売却による収入	181,137
会員権の返還による収入	62,000
貸付による支出	△400,101
その他	70,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	3,830,000
短期借入金の返済による支出	△4,512,100
長期借入金の返済による支出	△320,300
社債の償還による支出	△720,000
自己株式の取得による支出	△54
親会社による配当金の支払額	△131,151
少数株主への配当金の支払額	△8,274
その他	△5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,510,467
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,953,483

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において477,032千円の営業損失を計上し、前連結会計年度において767,490千円の営業損失を計上したことにより、前連結会計年度の有価証券報告書で、「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断している旨開示いたしました。当第3四半期連結会計期間においても当該状況を解消していない状況にあります。

当該状況に対応するべく、当社グループは、グループ再編を実施し、経営資源の選択と集中により経営の効率化を図るとともに、商品業務、証券業務、為替業務におけるそれぞれの業務効率を高め、より質の高い投資・金融サービスの開発、提供を推進することで収益基盤の強化を図ります。

これに加えて、グループ全体の経費の点検と費用対効果の検証を実施し、徹底した経費削減に取り組むことで収支の改善を図ります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 営業収益			
(1) 商品先物取引事業収益			
1. 受取手数料	4,332,461		
2. 売買損益	496,505		
3. その他	665,961	5,494,929	
(2) その他の営業収益		525,862	
営業収益合計		6,020,791	100.0
II 販売費及び一般管理費		6,588,698	109.4
営業損失		567,907	△9.4
III 営業外収益			
1. 受取利息	31,132		
2. 受取配当金	32,960		
3. 有価証券売却益	21,335		
4. 負ののれん償却額	25,300		
5. その他	34,493	145,223	2.4
IV 営業外費用			
1. 支払利息	95,644		
2. その他	123,040	218,685	3.6
経常損失		641,369	△10.7
V 特別利益		1,489,786	24.7
VII 特別損失		937,644	15.6
税金等調整前四半期純損失		89,226	△1.5
税金費用		85,040	1.4
少数株主利益		30,978	0.5
四半期純損失		205,246	△3.4

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△89,226
減価償却費	125,849
有形固定資産除却損	38,252
有価証券売却損益 (益 : △)	△50,090
投資有価証券評価損益 (益 : △)	654
負ののれん償却額	△25,300
受取利息及び受取配当金	△72,746
支払利息	95,644
為替換算差額 (差益 : △)	1,339
信用取引資産の増減額 (増加 : △)	79,317
金銭の信託の増減額 (増 加 : △)	448,807
顧客分別金信託の増減額 (増加 : △)	△30,000
預託金の増減額 (増加 : △)	400,000
商品取引責任準備預金の 増減額 (増加 : △)	835,319
たな卸資産の増減額 (増 加 : △)	141,133
委託者先物取引差金の増 減額 (増加 : △)	760,982
委託者未収金の増減額 (増加 : △)	△8,795
差入保証金増減額 (増 加 : △)	774,180
長期差入保証金の増減額 (増加 : △)	71,474
売上債権の増減額 (増 加 : △)	△9,895
未収入金の増減額 (増 加 : △)	78,784
その他の流動資産の増減 額 (増加 : △)	△32,985
破産債権、再生債権、更 生債権その他これらに準 ずる債権の増減額 (増 加 : △)	924,793

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△132,828
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△858,868
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	21,130
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△76,682
信用取引負債の増減額 (減少: △)	△141,842
未払金の増減額 (減少: △)	3,847
預り証拠金の増減額 (減少: △)	△2,975,438
預り金の増減額 (減少: △)	△320,184
商品取引責任準備金の増減額 (減少: △)	△568,663
その他の流動負債の増減額 (減少: △)	△174,880
その他	212,277
小計	△554,640
利息及び配当金の受取額	75,002
利息の支払額	△94,007
法人税等の支払額	△144,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△717,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△1,049,625
定期預金等の払戻による収入	149,625
有形固定資産の取得による支出	△116,526
有形固定資産の売却による収入	2,695
無形固定資産の取得による支出	△95,066
有価証券の取得による支出	△99,731
有価証券の売却による収入	50,000
投資有価証券の取得による支出	△144,409

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収 入	376,699
少数株主からの子会社株 式の取得による支出	△41,700
投資有価証券の売却によ る収入	298,479
その他	△90,799
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	△760,358
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー	
短期借入れによる収入	32,076,995
短期借入金の返済による 支出	△29,355,643
長期借入金の返済による 支出	△430,300
社債の償還による支出	△220,000
少数株主からの払込によ る収入	1,022
配当金の支払額	△143,883
少数株主への配当金支払 額	△37,131
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	1,891,059
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額	18,259
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額	431,195
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高	4,952,397
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末残高	5,383,592

6. その他の情報

営業収益の状況

当第 3 四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	320,608	53.1
砂糖市場	17,903	56.2
繭糸市場	—	—
水産物市場	28	38.8
貴金属市場	3,022,471	95.9
アルミニウム市場	326	45.4
ニッケル市場	—	—
ゴム市場	216,578	160.3
石油市場	98,669	42.9
鉄スクラップ市場	72	1,512.5
小計	3,676,660	88.5
現金決済取引		
貴金属市場	63,389	158.8
石油市場	17,621	40.4
小計	81,010	97.0
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	4,475	140.8
農産物・飼料指数市場	0	3.0
小計	4,475	140.5
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
国内市場計	3,762,146	88.7
海外市場計	37	178.4
商品先物取引計	3,762,183	88.7
商品投資販売業		
商品ファンド	39,236	42.6
商品先物取引	3,801,420	87.7
外国為替証拠金取引	119,793	62.6
証券取引	125,042	223.9
合計	4,046,255	88.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△84,801	—
砂糖市場	△63,858	—
繭糸市場	—	—
水産物市場	—	—
貴金属市場	98,331	57.8
アルミニウム市場	△157	—
ニッケル市場	—	—
ゴム市場	35,122	—
石油市場	△6,910	—
鉄スクラップ市場	—	—
小計	△22,273	—
現金決済取引		
貴金属市場	9,039	—
石油市場	48,054	—
小計	57,093	—
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	△106	—
農産物・飼料指数市場	55	—
小計	△51	—
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
国内市場計	34,769	8.1
海外市場計	△25,793	—
商品先物取引損益計	8,975	2.0
商品売買取引	△20,287	—
商品先物取引	△11,311	—
外国為替証拠金取引	169,051	97.5
証券取引	126,328	163.1
合計	284,068	38.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	395,229	89.7
商品ファンド管理報酬等	218,623	98.7
その他	51,665	164.6
合計	665,518	95.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。